

令和5年度

二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

二宮町監査委員





二監第 27 号  
令和6年8月21日

二宮町長 村田 邦子 殿

二宮町監査委員 間中 晟  
二宮町監査委員 善波 宣雄

令和5年度二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、本委員の審査に付された令和5年度二宮町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類、同法第241条第5項の規定により、令和5年度各基金運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

第1	審査	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点・実施内容	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
第2	一般会計	4
1	歳入に関する事項	4
2	歳出に関する事項	7
3	歳入款別説明	9
4	歳出款別説明	17
第3	特別会計	24
1	国民健康保険特別会計	24
2	後期高齢者医療特別会計	26
3	介護保険特別会計	28
第4	実質収支に関する調書	30
第5	財産に関する調書	31
第6	基金運用状況	34
第7	町債借入状況	35
第8	財政指標の状況	36
第9	むすび	37
	用語集	38

### (注)

1. 文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第2位を四捨五入
2. 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

## 第1 審査

### 1 審査の対象

- ①令和5年度 二宮町一般会計歳入歳出決算
- ②令和5年度 二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③令和5年度 二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④令和5年度 二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和5年度 二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書事項別明細書
- ⑥令和5年度 二宮町各会計別実質収支に関する調書
- ⑦令和5年度 二宮町財産に関する調書
- ⑧令和5年度 基金の運用状況

### 2 審査の期間

令和6年7月30日から同年8月16日まで

### 3 審査の着眼点・実施内容

町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画等に沿って効率的に行われているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、定期監査及び例月出納検査等の資料を参考に審査した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

#### 歳入の審査にあたっての留意点

- (1) 予算現額に比し、著しく増減のあったものについては、その理由
- (2) 未納整理の状況
- (3) 欠損処分の適否

#### 歳出の審査にあたっての留意点

- (1) 違法、不当の支出がなかったか
- (2) 施策などの目的に合致するように予算が執行されているか
- (3) 予算執行が効果的であったか
- (4) 計算は正確で、関係帳簿及び証書類と一致しているか

### 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は会計管理者保管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿と符合し、正確なものと認められた。また、予算の執行方法についても、関係法令等に照らし、適正かつ効率的に行われていると認められた。

## 5 決算の概要

### (1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 17,244,788,743 円に対し、歳入決算額 17,256,102,897 円（予算現額に対する収入割合 100.1%）、歳出決算額 16,493,320,930 円（予算現額に対する支出割合 95.6%）である。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,256,102,897	17,752,122,289	△ 496,019,392	△ 2.8
一般会計	10,388,933,097	10,129,793,777	259,139,320	2.6
国民健康保険特別会計	2,909,609,591	2,934,841,604	△ 25,232,013	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	1,004,225,252	920,700,562	83,524,690	9.1
介護保険特別会計	2,953,334,957	2,876,462,014	76,872,943	2.7
下水道事業特別会計	—	890,324,332	△ 890,324,332	皆減
歳出決算額	16,493,320,930	16,985,924,545	△ 492,603,615	△ 2.9
一般会計	9,810,577,735	9,580,008,799	230,568,936	2.4
国民健康保険特別会計	2,861,913,862	2,878,517,638	△ 16,603,776	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計	984,719,113	901,273,506	83,445,607	9.3
介護保険特別会計	2,836,110,220	2,785,060,684	51,049,536	1.8
下水道事業特別会計	—	841,063,918	△ 841,063,918	皆減

注) 下水道事業特別会計は、令和5年度から公営企業会計に移行したため記載していない。

### (2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた形式収支は 762,781,967 円であり、前年度と比較して 45,844,637 円 (6.4%) 増加した。

形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は 599,923,351 円であり、前年度と比較して 45,201,036 円 (7.0%) の減少となった。

形式収支、実質収支はともに黒字である。引き続き、効果的な事業運営と一層の効率的な財政運営に努められたい。

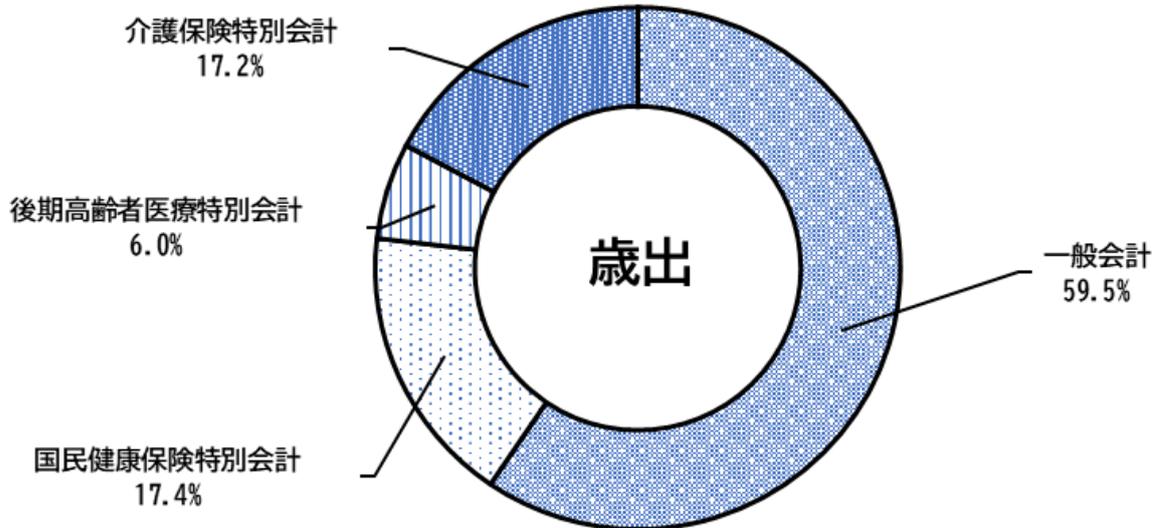
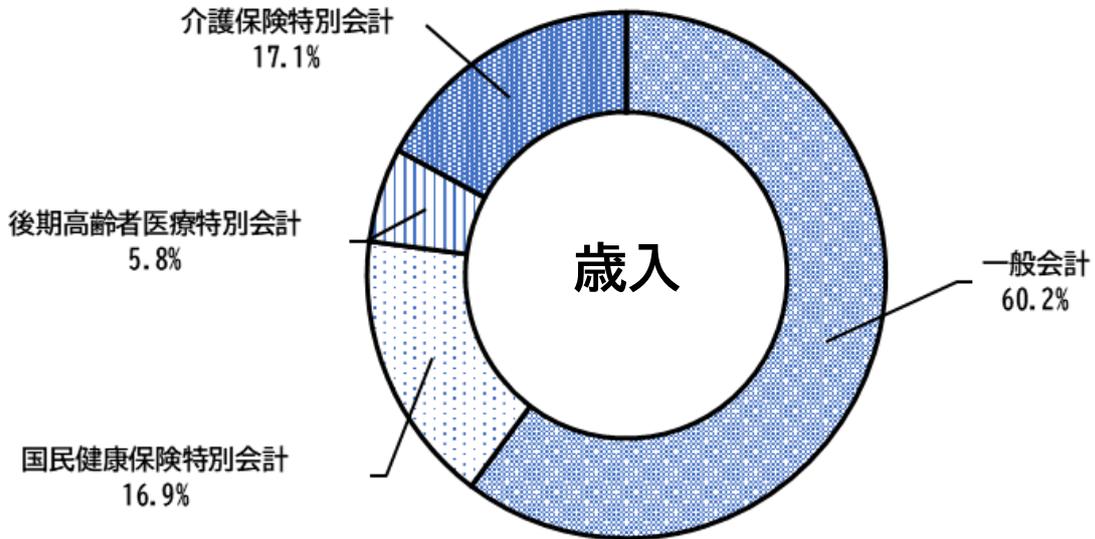
決算収支状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,256,102,897	16,861,797,957	394,304,940	2.3
歳出決算額	16,493,320,930	16,144,860,627	348,460,303	2.2
形式収支	762,781,967	716,937,330	45,844,637	6.4
翌年度繰越財源	162,858,616	71,812,943	91,045,673	126.8
実質収支	599,923,351	645,124,387	△ 45,201,036	△ 7.0
前年度実質収支	645,124,387	690,261,813	△ 45,137,426	△ 6.5
単年度収支	△ 45,201,036	△ 45,137,426	△ 63,610	0.1

注) 令和4年度の各項目の金額は、令和5年度との比較のため下水道事業特別会計分を除外している。

# 会計別構成比



## 第2 一般会計

### 1 歳入に関する事項

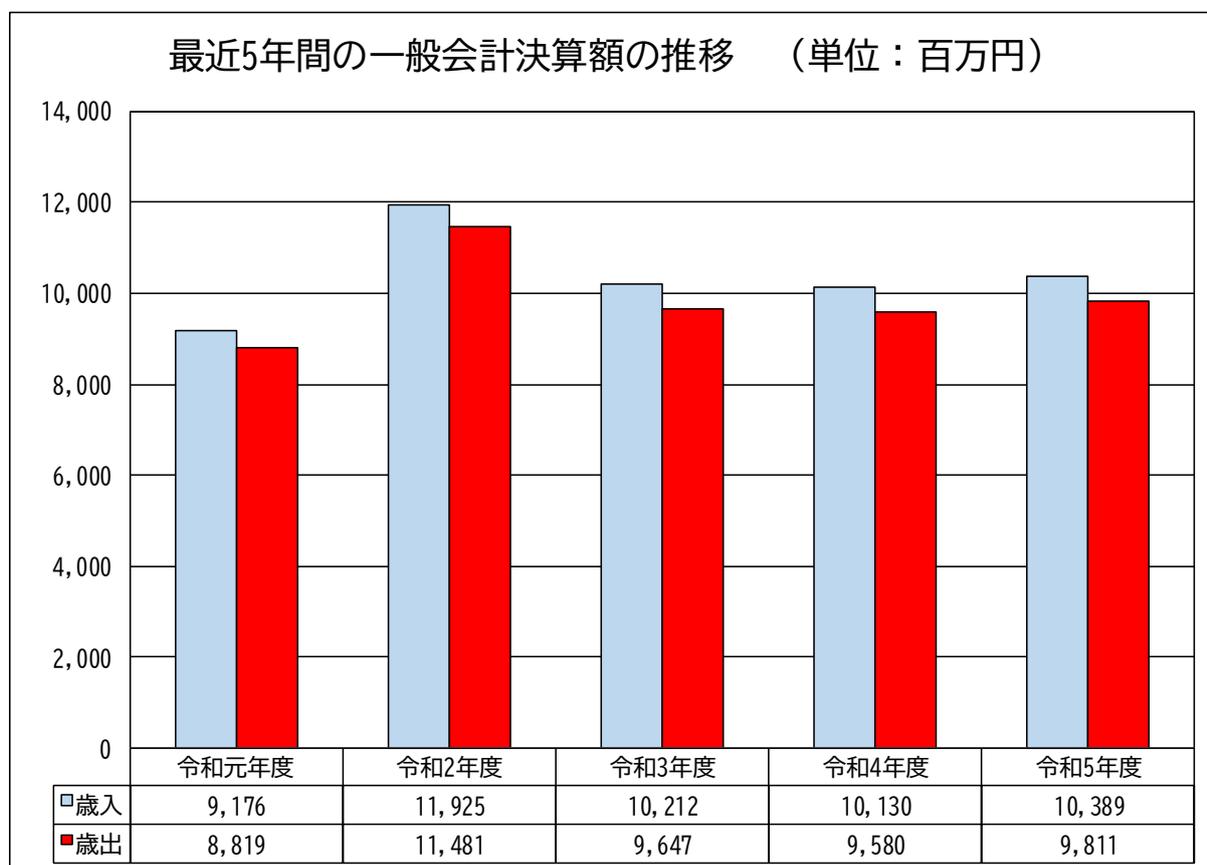
令和5年度一般会計歳入決算は、予算現額 10,344,529,743 円に対し、収入済額 10,388,933,097 円で、前年度と比較して 259,139,320 円の増となり、調定額 10,450,875,944 円に対する収納率は 99.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増となった。収入未済額は不納欠損 4,226,309 円を差し引いた 57,716,538 円で、前年度より 4,884,800 円の減となった。

決算収支比較表

(単位：円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額	10,344,529,743	10,146,607,816	197,921,927
調定額	10,450,875,944	10,197,266,971	253,608,973
収入済額	10,388,933,097	10,129,793,777	259,139,320
不納欠損額	4,226,309	4,871,856	△ 645,547
収入未済額	57,716,538	62,601,338	△ 4,884,800
支出済額	9,810,577,735	9,580,008,799	230,568,936
翌年度繰越財源	162,858,616	71,812,943	91,045,673
翌年度繰越額	415,496,746	477,972,035	△ 62,475,289
収納率(対調定額)	99.4	99.3	0.1

最近5年間の一般会計決算額の推移 (単位：百万円)



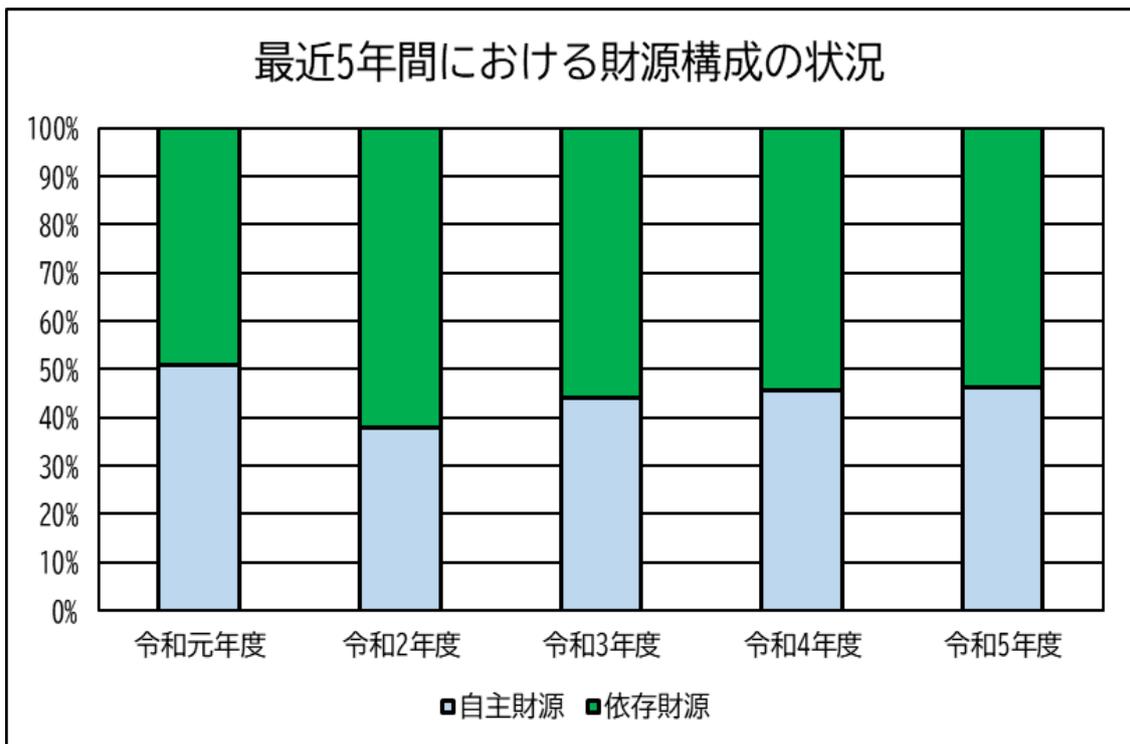
町税等の自主財源は4,815,582,575円で、前年度と比較して184,899,217円増となり、歳入決算総額に対する構成比率は46.4%で0.7ポイントの増となった。

これに対して依存財源は5,573,350,522円となり、前年度と比較して74,240,103円増となり、歳入決算総額に対する構成比率は53.6%で0.7ポイントの減となった。

年度別財源比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度決算	割合	令和4年度決算	割合	令和3年度決算	割合
自主財源	4,815,582,575	46.4	4,630,683,358	45.7	4,499,471,182	44.1
依存財源	5,573,350,522	53.6	5,499,110,419	54.3	5,712,692,418	55.9
合計	10,388,933,097	100.0	10,129,793,777	100.0	10,212,163,600	100.0
区分	令和2年度決算	割合	令和元年度決算	割合	過去5年間の平均割合	
自主財源	4,517,892,587	37.9	4,671,661,591	50.9	45.0	
依存財源	7,407,186,711	62.1	4,504,124,437	49.1	55.0	
合計	11,925,079,298	100.0	9,175,786,028	100.0		



## 歳入決算額目の別内訳

(単位：円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		決算額①	構成比	決算額②	構成比	①-②	
自主財源	1 町税	3,434,463,387	33.1	3,409,441,018	33.7	25,022,369	0.7
	13 分担金及び負担金	103,567,618	1.0	101,893,864	1.0	1,673,754	1.6
	14 使用料及び手数料	148,535,594	1.4	158,424,082	1.6	△ 9,888,488	△ 6.2
	17 財産収入	18,081,594	0.2	18,618,693	0.2	△ 537,099	△ 2.9
	18 寄付金	5,572,778	0.1	4,817,497	0.0	755,281	15.7
	19 繰入金	491,577,878	4.7	297,617,133	2.9	193,960,745	65.2
	20 繰越金	549,784,978	5.3	564,720,930	5.6	△ 14,935,952	△ 2.6
	21 諸収入	63,998,748	0.6	75,150,141	0.7	△ 11,151,393	△ 14.8
	小 計	4,815,582,575	46.4	4,630,683,358	45.7	184,899,217	4.0
依存財源	2 地方譲与税	61,618,000	0.6	61,057,000	0.6	561,000	0.9
	3 利子割交付金	1,397,000	0.0	1,528,000	0.0	△ 131,000	△ 8.6
	4 配当割交付金	34,241,000	0.3	30,730,000	0.3	3,511,000	11.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	37,552,000	0.4	23,519,000	0.2	14,033,000	59.7
	6 法人事業税交付金	37,810,000	0.4	27,353,000	0.3	10,457,000	38.2
	7 地方消費税交付金	574,129,000	5.5	578,237,000	5.7	△ 4,108,000	△ 0.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,991,790	0.1	7,848,460	0.1	143,330	1.8
	9 環境性能割交付金	16,012,969	0.2	13,643,856	0.1	2,369,113	17.4
	10 地方特例交付金	26,392,000	0.3	26,759,000	0.3	△ 367,000	△ 1.4
	11 地方交付税	2,094,483,000	20.2	1,960,930,000	19.4	133,553,000	6.8
	12 交通安全対策特別交付金	2,874,000	0.0	3,018,000	0.0	△ 144,000	△ 4.8
	15 国庫支出金	1,692,321,059	16.3	1,747,312,699	17.2	△ 54,991,640	△ 3.1
	16 県支出金	735,818,415	7.1	700,585,276	6.9	35,233,139	5.0
	21 諸収入	18,810,289	0.2	13,189,128	0.1	5,621,161	42.6
22 町債	231,900,000	2.2	303,400,000	3.0	△ 71,500,000	△ 23.6	
小 計	5,573,350,522	53.6	5,499,110,419	54.3	74,240,103	1.4	
合 計	10,388,933,097	100.0	10,129,793,777	100.0	259,139,320	2.6	

## 2 歳出に関する事項

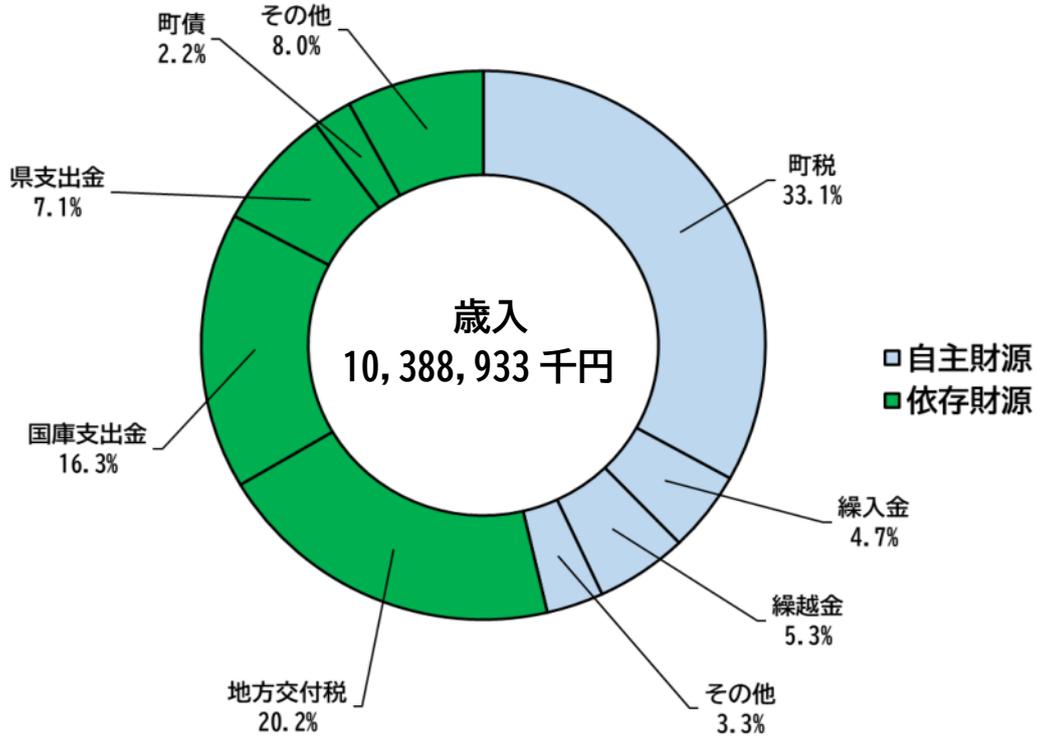
令和5年度一般会計歳出決算は予算現額 10,344,529,743 円に対し、支出済額 9,810,577,735 円で、前年度と比較して 230,568,936 円（2.4%）の増となった。増額の主な要因は、地域集会施設の改修や財政調整基金等の基金積立金の増に伴い、総務費が前年度と比較して 331,917,448 円の増となったことや、価格高騰重点支援給付金事業による給付があったこと等により、民生費が前年度と比較して 255,210,605 円の増となったこと等によるものである。

### 歳出決算額目的別内訳

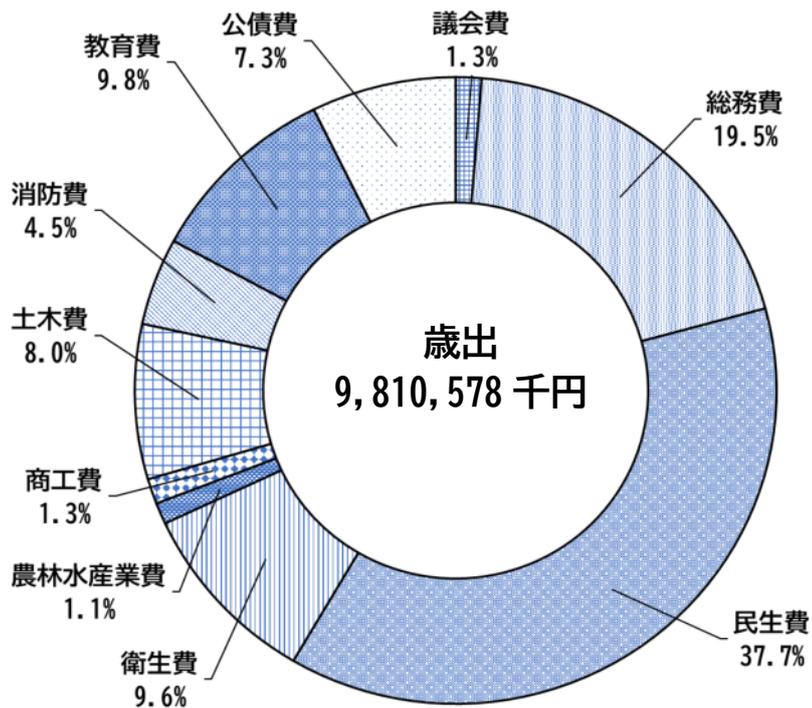
（単位：円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ①－②	増減率
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		
1 議会費	125,250,619	1.3	121,121,895	1.3	4,128,724	3.4
2 総務費	1,914,344,927	19.5	1,582,427,479	16.5	331,917,448	21.0
3 民生費	3,698,635,872	37.7	3,443,425,267	35.9	255,210,605	7.4
4 衛生費	941,373,229	9.6	1,039,567,257	10.9	△ 98,194,028	△ 9.4
5 農林水産業費	109,444,228	1.1	87,524,217	0.9	21,920,011	25.0
6 商工費	123,962,612	1.3	171,630,705	1.8	△ 47,668,093	△ 27.8
7 土木費	786,379,369	8.0	864,888,348	9.0	△ 78,508,979	△ 9.1
8 消防費	439,820,532	4.5	576,375,975	6.0	△ 136,555,443	△ 23.7
9 教育費	958,552,766	9.8	991,072,882	10.3	△ 32,520,116	△ 3.3
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	712,813,581	7.3	701,974,774	7.3	10,838,807	1.5
合計	9,810,577,735	100.0	9,580,008,799	100.0	230,568,936	2.4

### 歳入の財源区分別構成図



### 歳出の目的別構成図



### 3 歳入款別説明

#### (款) 1 町税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B) / (A)
令和5年度	3,346,518,000	3,494,858,634	3,434,463,387	4,226,309	56,168,938	98.3
令和4年度	3,316,371,000	3,470,680,767	3,409,441,018	4,779,856	56,459,893	98.2
増減	30,147,000	24,177,867	25,022,369	△ 553,547	△ 290,955	—

現年課税分と滞納繰越分に区分した収納率の状況

(単位：円・%)

区分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収納率		調定額	収入済額	収納率	
			令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度
町税	3,436,917,088	3,411,747,855	99.3	99.4	57,941,546	22,715,532	39.2	37.5
町民税	1,859,921,940	1,842,983,702	99.1	99.4	36,833,385	14,499,113	39.4	35.0
個人	1,784,947,040	1,768,629,660	99.1	99.4	35,399,685	14,164,541	40.0	35.0
法人	74,974,900	74,354,042	99.2	99.0	1,433,700	334,572	23.3	34.5
固定資産税	1,388,938,400	1,381,317,300	99.5	99.4	19,753,751	7,747,809	39.2	41.9
固定資産税	1,383,491,300	1,375,870,200	99.4	99.4	19,753,751	7,747,809	39.2	41.9
交付金	5,447,100	5,447,100	100.0	100.0	0	0	—	—
軽自動車税	59,102,400	58,492,505	99.0	98.9	1,354,410	468,610	34.6	44.5
種別割	55,531,000	54,921,105	98.9	98.8	1,354,410	468,610	34.6	44.5
環境性能割	3,571,400	3,571,400	100.0	100.0	0	0	—	—
町たばこ税	128,954,348	128,954,348	100.0	100.0	0	0	—	—

町税は、町内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する町民税、町内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などがある。

- ①町税は、新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類に移行し、社会経済活動が活発になる中、給与所得等の増に伴う個人町民税の増収により、収入済額は前年度と比較して25,022,369円、0.7%の増となった。
- ②町税全体の収入未済額は56,168,938円であり、前年度と比較して290,955円、0.5%の減となった。
- ③収納率は、町税全体で前年度と比較して、現年課税分は0.1ポイント減の99.3%、滞納繰越分は1.7ポイント増の39.2%となった。
- ④不納欠損は253件で、4,226,309円である。前年度と比較して件数は138件、欠損額は553,547円減となった。

## (款) 2 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和5年度	60,191,000	61,618,000	61,618,000	0	100.0
令和4年度	60,253,000	61,057,000	61,057,000	0	100.0
増減	△ 62,000	561,000	561,000	0	—

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税がある。  
収入済額は61,618,000円で、前年度と比較して561,000円増加した。  
増額となった要因は、自動車重量譲与税等が増となったことによるものである。

## (款) 3 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和5年度	2,100,000	1,397,000	1,397,000	0	100.0
令和4年度	2,800,000	1,528,000	1,528,000	0	100.0
増減	△ 700,000	△ 131,000	△ 131,000	0	—

利子割交付金は、県に納入された預貯金等の利子に対する県民税が、納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は1,397,000円で、前年度と比較して131,000円減少した。  
減額となった要因は、利子割総額が減となったことによるものである。

## (款) 4 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和5年度	29,000,000	34,241,000	34,241,000	0	100.0
令和4年度	23,000,000	30,730,000	30,730,000	0	100.0
増減	6,000,000	3,511,000	3,511,000	0	—

配当割交付金は、県に納入された上場株式等の配当などに対する県民税が、納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は34,241,000円で、前年度と比較して3,511,000円増加した。  
増額となった要因は、配当割総額が増となったことによるものである。

## (款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和5年度	35,000,000	37,552,000	37,552,000	0	100.0
令和4年度	20,000,000	23,519,000	23,519,000	0	100.0
増減	15,000,000	14,033,000	14,033,000	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得にかかる税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は37,552,000円で、前年度と比較して14,033,000円増加した。  
増額となった要因は、株式等譲渡所得割総額が増となったことによるものである。

(款) 6 法人事業税交付金 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	30,000,000	37,810,000	37,810,000	0	100.0
令和4年度	24,100,000	27,353,000	27,353,000	0	100.0
増減	5,900,000	10,457,000	10,457,000	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

収入済額は37,810,000円で、前年度と比較して10,457,000円増加した。

増額となった要因は、経過措置による算出(交付)基準の変更が終了したことによるものである。

(款) 7 地方消費税交付金 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	560,000,000	574,129,000	574,129,000	0	100.0
令和4年度	497,000,000	578,237,000	578,237,000	0	100.0
増減	63,000,000	△4,108,000	△4,108,000	0	—

地方消費税交付金は、消費税10%のうち2.2%相当分(軽減税率適用対象については、消費税8%のうち1.76%相当分)が地方消費税であるが、その2分の1が市町村に交付されるものである。

収入済額は574,129,000円で、前年度と比較して4,108,000円減少した。

減額となった要因は、地方消費税総額が減となったことによるものである。

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	7,200,000	7,991,790	7,991,790	0	100.0
令和4年度	7,200,000	7,848,460	7,848,460	0	100.0
増減	0	143,330	143,330	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の一部が交付されるものである。

収入済額は7,991,790円で、前年度と比較して143,330円増加した。

増額となった要因は、ゴルフ場利用税総額が増となったことによるものである。

## (款) 9 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	12,000,000	16,012,969	16,012,969	0	100.0
令和4年度	12,000,000	13,643,856	13,643,856	0	100.0
増減	0	2,369,113	2,369,113	0	—

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割を財源として、町道の延長及び面積により按分算出された額が市町村に交付されるものである。

収入済額は16,012,969円で、前年度と比較して2,369,113円増加した。

増額となった要因は、自動車税環境性能割総額が増となったことによるものである。

## (款) 10 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	26,380,000	26,392,000	26,392,000	0	100.0
令和4年度	26,757,000	26,759,000	26,759,000	0	100.0
増減	△ 377,000	△ 367,000	△ 367,000	0	—

地方特例交付金は、平成11年度からの住民税恒久減税による収入減を補てんするための交付金であり、住宅借入金特別控除分等が減収補てん特例交付金として交付される。

収入済額は26,392,000円で、前年度と比較して367,000円減少した。

減額となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が増となった一方、地方特例交付金が減となったことによるものである。

## (款) 11 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	2,106,031,000	2,094,483,000	2,094,483,000	0	100.0
令和4年度	1,953,359,000	1,960,930,000	1,960,930,000	0	100.0
増減	152,672,000	133,553,000	133,553,000	0	—

地方交付税は、国から地方自治体に対し、地方自治体間での財源の不均衡を是正し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付されるもので、一定基準により算定された基準財政需要額に対して、不足分として交付される普通交付税と基準財政需要額に反映されなかった財政上の特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

収入済額は2,094,483,000円で、前年度と比較して133,553,000円増加した。

増額となった要因は、基準財政需要額の増及び臨時財政対策債への振替額が減となったことによるものである。

## (款) 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	3,000,000	2,874,000	2,874,000	0	100.0
令和4年度	3,200,000	3,018,000	3,018,000	0	100.0
増減	△ 200,000	△ 144,000	△ 144,000	0	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額をもとに、交通安全に関する施設の管理に要する費用の財源として、交通事故発生件数及び人口集中度等の比率によって交付されるものである。

収入済額は2,874,000円で、前年度と比較して144,000円減少した。

減額となった要因は、交通反則金総額が減となったことによるものである。

## (款) 13 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	106,066,000	105,115,218	103,567,618	1,547,600	98.5
令和4年度	103,523,000	104,699,844	101,893,864	2,713,980	97.3
増減	2,543,000	415,374	1,673,754	△ 1,166,380	—

注) 収入未済額は不納欠損額を含まないため(A) - (B)と不一致

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

収入済額は103,567,618円で、前年度と比較して1,673,754円増加した。

増額となった要因は、ウッドチップセンター運営事業の平塚市及び大磯町負担金が増となったこと等によるものである。

## (款) 14 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	155,843,000	148,535,594	148,535,594	0	100.0
令和4年度	173,385,000	158,424,082	158,424,082	0	100.0
増減	△ 17,542,000	△ 9,888,488	△ 9,888,488	0	—

## 主な使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自転車駐車場使用料	35,320,660	33,238,420	2,082,240
町営第1駐車場使用料	6,281,700	6,994,900	△ 713,200
生涯学習センター使用料	14,438,140	13,728,700	709,440
温水プール使用料	0	9,914,900	△ 9,914,900
住民票の写し手数料	3,027,000	3,230,100	△ 203,100
じん芥持込処理手数料	15,127,635	15,584,035	△ 456,400
じん芥処理手数料	17,515,975	19,178,125	△ 1,662,150

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者に提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

収入済額は148,535,594円で、前年度と比較して9,888,488円減少した。

減額となった要因は、温水プール閉館に伴う使用料の減等によるものである。

## (款) 15 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	1,734,786,800	1,692,321,059	1,692,321,059	0	100.0
令和4年度	1,944,168,294	1,747,312,699	1,747,312,699	0	100.0
増減	△ 209,381,494	△ 54,991,640	△ 54,991,640	0	—

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国庫負担金、国庫補助金及び委託金がある。

収入済額は1,692,321,059円で、前年度と比較して54,991,640円減少した。

減額となった要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増となったものの、住民税非課税世帯臨時特別給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減となったこと等によるものである。

## (款) 16 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	749,307,000	735,818,415	735,818,415	0	100.0
令和4年度	715,906,000	700,585,276	700,585,276	0	100.0
増減	33,401,000	35,233,139	35,233,139	0	—

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金及び委託金がある。

収入済額は735,818,415円で、前年度と比較して35,233,139円増加した。

増額となった要因は、自立支援給付費等負担金、小児医療費助成事業補助金が増となったこと等によるものである。

## (款) 17 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	16,677,000	18,081,594	18,081,594	0	100.0
令和4年度	16,166,000	18,618,693	18,618,693	0	100.0
増減	511,000	△ 537,099	△ 537,099	0	—

財産収入は、町が所有する財産の貸し付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入がある。

収入済額は18,081,594円で、前年度と比較して537,099円減少した。

減額となった要因は、庁用車売払収入が減となったこと等によるものである。

## (款) 18 寄付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	4,379,000	5,572,778	5,572,778	0	100.0
令和4年度	5,339,000	4,817,497	4,817,497	0	100.0
増減	△ 960,000	755,281	755,281	0	—

寄付金は、本町に対する寄付による収入で、用途を限定しない一般寄付金と用途を明示した指定寄付金がある。

収入済額は5,572,778円で、前年度と比較して755,281円増加した。

増額となった要因は、ふるさと寄付金が増となったこと等によるものである。

## (款) 19 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	491,778,000	491,577,878	491,577,878	0	100.0
令和4年度	297,718,000	297,617,133	297,617,133	0	100.0
増減	194,060,000	193,960,745	193,960,745	0	—

繰入金は、本町の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

収入済額は491,577,878円で、前年度と比較して193,960,745円増加した。

増額となった要因は、財政調整基金繰入金が増となったこと等によるものである。

## (款) 20 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和5年度	549,784,943	549,784,978	549,784,978	0	100.0
令和4年度	564,720,522	564,720,930	564,720,930	0	100.0
増減	△ 14,935,579	△ 14,935,952	△ 14,935,952	0	—

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

収入済額は549,784,978円で、前年度と比較して14,935,952円減少した。

減額となった要因は、歳出の新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る執行残が減少となったことによるものである。

## (款) 21 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和5年度	79,788,000	82,809,037	82,809,037	0	100.0
令和4年度	76,242,000	91,766,734	88,339,269	3,427,465	96.3
増減	3,546,000	△ 8,957,697	△ 5,530,232	△ 3,427,465	—

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

収入済額は82,809,037円で、前年度と比較して5,530,232円減少した。

減額となった要因は、温水プール閉館に伴う健康づくり・水中運動教室事業参加料の減、供託金戻入金の減、高速道路区域内自治体管理補修助成金の減等によるものである。

## (款) 22 町債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和5年度	238,700,000	231,900,000	231,900,000	0	100.0
令和4年度	303,400,000	303,400,000	303,400,000	0	100.0
増減	△ 64,700,000	△ 71,500,000	△ 71,500,000	0	—

町債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

収入済額は231,900,000円で、前年度と比較して71,500,000円減少した。

減額となった要因は、臨時財政対策債が減となったこと等によるものである。

#### 4 歳出款別説明

##### (款) 1 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和5年度	126,849,000	125,250,619	0	1,598,381	98.7
令和4年度	122,899,000	121,121,895	0	1,777,105	98.6
増減	3,950,000	4,128,724	0	△ 178,724	—

主な内容は、議員報酬等の人件費、議会会議録及び議会だよりの発行事業であり、歳出総額に対する構成割合は1.3%となっている。

支出済額は125,250,619円で、前年度と比較して4,128,724円増加した。

増額の主な要因は、議員報酬や議員期末手当の支払の増等によるものである。

不用額の主なものは、議会費・一般経費・職員手当等の執行残によるものである。

##### (款) 2 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和5年度	2,001,437,100	1,914,344,927	42,535,000	44,557,173	95.6
令和4年度	1,674,636,000	1,582,427,479	51,280,100	40,928,421	94.5
増減	326,801,100	331,917,448	△ 8,745,100	3,628,752	—

##### 項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)／(A)
1 総務管理費	1,751,827,100	1,683,973,174	32,215,926	96.1
2 徴税費	109,168,000	104,460,187	4,707,813	95.7
3 戸籍住民基本台帳費	96,573,000	86,020,065	3,655,935	89.1
4 選挙費	33,590,000	30,227,112	3,362,888	90.0
5 統計調査費	1,630,000	1,302,948	327,052	79.9
6 監査委員費	8,649,000	8,361,441	287,559	96.7
合計	2,001,437,100	1,914,344,927	44,557,173	95.6

主な内容は、広報活動、町民活動推進、財産管理、施設再編、デジタル推進、防災・防犯対策、人権・ジェンダー平等社会推進、町税賦課徴収、戸籍町民窓口事務などであり、歳出総額に対する構成割合は19.5%となっている。

支出済額は1,914,344,927円で、前年度と比較して331,917,448円増加した。

増額の主な要因は、地域集会施設の改修や財政調整基金及び公共施設整備基金の積立金の増等によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費・会計年度任用職員経費・会計年度任用職員報酬の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、(仮称)富士見が丘公会堂敷地整備事業 4,750,000円、(仮称)富士見が丘公会堂整備事業 30,888,000円、戸籍情報システム改修事業 3,080,000円、戸籍附票システム改修事業 3,817,000円である。

## (款) 3 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	3,914,458,725	3,698,635,872	81,475,133	134,347,720	94.5
令和4年度	3,622,646,798	3,443,425,267	6,742,725	172,478,806	95.1
増減	291,811,927	255,210,605	74,732,408	△ 38,131,086	—

## 項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 社会福祉費	2,528,401,000	2,364,040,971	82,885,496	93.5
2 児童福祉費	1,385,954,725	1,334,564,901	51,389,224	96.3
3 災害救助費	103,000	30,000	73,000	29.1
合計	3,914,458,725	3,698,635,872	134,347,720	94.5

主な内容は、社会福祉、障害者福祉、高齢者福祉、子育て関係などであり、歳出総額に対する構成割合は37.7%となっている。

支出済額は3,698,635,872円で、前年度と比較して255,210,605円増加した。

増額の主な要因は、第2次価格高騰重点支援給付金事業の実施や自立支援給付費及び広域連合医療費繰出金の増等によるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費・第2次価格高騰重点支援給付事業・第2次価格高騰重点支援給付金の執行残によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、第3次価格高騰重点支援給付金事業 81,474,533円である。

## (款) 4 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	1,018,211,000	941,373,229	22,370,000	54,467,771	92.5
令和4年度	1,202,738,496	1,039,567,257	0	163,171,239	86.4
増減	△ 184,527,496	△ 98,194,028	22,370,000	△ 108,703,468	—

## 項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 保健衛生費	387,069,000	332,035,432	32,663,568	85.8
2 環境保全費	449,725,000	444,592,079	5,132,921	98.9
3 清掃費	181,417,000	164,745,718	16,671,282	90.8
合計	1,018,211,000	941,373,229	54,467,771	92.5

主な内容は、救急医療、予防接種、健康診査、環境・清掃事業などであり、歳出総額に対する構成割合は9.6%となっている。

支出済額は941,373,229円で、前年度と比較して98,194,028円減少した。

減額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る各種委託費用の減等によるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費・新型コロナウイルスワクチン接種事業・新型コロナウイルスワクチン接種委託料の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 22,370,000円である。

## (款) 5 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	117,094,918	109,444,228	0	7,650,690	93.5
令和4年度	93,402,000	87,524,217	428,918	5,448,865	93.7
増減	23,692,918	21,920,011	△ 428,918	2,201,825	—

## 項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 農業費	102,179,918	95,630,636	6,549,282	93.6
2 林業費	2,424,000	1,608,854	815,146	66.4
3 水産業費	12,491,000	12,204,738	286,262	97.7
合計	117,094,918	109,444,228	7,650,690	93.5

主な内容は、農道環境整備、特産物普及奨励、漁港整備などであり、歳出総額に対する構成割合は1.1%となっている。

支出済額は109,444,228円で、前年度と比較して21,920,011円増加した。

増額の主な要因は、一色地内（兎沢）護岸工事、山西字沢田地内排水路工事、漁港区域内事務所兼倉庫及び倉庫解体工事を実施したことによる増等によるものである。

不用額の主なものは、農業費・農業振興事業・地域計画策定委託料の執行残によるものである。

## (款) 6 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	125,473,000	123,962,612	0	1,510,388	98.8
令和4年度	175,437,000	171,630,705	0	3,806,295	97.8
増減	△ 49,964,000	△ 47,668,093	0	△ 2,295,907	—

主な内容は、二宮ブランド推進事業をはじめとした商工業振興、観光振興、勤労者福祉などであり、歳出総額に対する構成割合は1.3%となっている。

支出済額は123,962,612円で、前年度と比較して47,668,093円減少した。

減額の主な要因は、第3次中小企業等事業継続支援金やプレミアム付商品券追加発行事業補助金の終了に伴う減等によるものである。

不用額の主なものは、商工費・商工業振興対策経費・プレミアム付商品券発行事業補助金の執行残によるものである。

## (款) 7 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	840,072,000	786,379,369	25,466,000	28,226,631	93.6
令和4年度	914,204,000	864,888,348	10,560,000	38,755,652	94.6
増減	△ 74,132,000	△ 78,508,979	14,906,000	△ 10,529,021	—

## 項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 土木管理費	21,544,000	21,183,305	360,695	98.3
2 道路橋りょう費	188,855,000	172,544,587	16,310,413	91.4
3 河川費	6,333,000	1,587,700	75,300	25.1
4 都市計画費	623,340,000	591,063,777	11,480,223	94.8
合計	840,072,000	786,379,369	28,226,631	93.6

主な内容は、道路維持管理、空家等対策、公園等維持管理、公園等整備などであり、歳出総額に対する構成割合は8.0%となっている。

支出済額は786,379,369円で、前年度と比較して78,508,979円減少した。

減額の主な要因は、橋りょう定期点検委託や橋りょう長寿命化修繕工事の完了による減等によるものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費・道路維持管理経費・町道舗装補修工事の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、令和5年度都市公園環境整備工事 18,296,000円、河川維持管理事業 4,670,000円、果樹公園排水施設改修事業 2,500,000円である。

## (款) 8 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	459,181,000	439,820,532	1,417,000	17,943,468	95.8
令和4年度	587,905,000	576,375,975	1,380,000	10,149,025	98.0
増減	△ 128,724,000	△ 136,555,443	37,000	7,794,443	—

主な内容は、救急救助活動、消防庁舎維持管理、警防活動、消防団運営などであり、歳出総額に対する構成割合は4.5%となっている。

支出済額は439,820,532円で、前年度と比較して136,555,443円減少した。

減額の主な要因は、令和4年度の救助工作車1台及び救助資機材一式購入、消防庁舎改修実施設計業務委託及び1市2町共同消防指令センター運営負担金が減となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、消防費・消防団運営経費・非常勤特別職報酬の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、消防団員被服購入事業 1,417,000円である。

## (款) 9 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	1,014,123,000	958,552,766	18,862,483	36,707,751	94.5
令和4年度	1,043,914,522	991,072,882	14,934,000	37,907,640	94.9
増減	△ 29,791,522	△ 32,520,116	3,928,483	△ 1,199,889	—

## 項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 教育総務費	398,297,000	380,917,069	17,379,931	95.6
2 小学校費	149,125,000	128,426,729	4,101,788	86.1
3 中学校費	79,750,000	76,548,153	3,201,847	96.0
4 社会教育費	191,766,000	184,089,213	5,410,787	96.0
5 保健体育費	195,185,000	188,571,602	6,613,398	96.6
合計	1,014,123,000	958,552,766	36,707,751	94.5

主な内容は、小・中学校関係、生涯学習、図書館、生涯スポーツなどであり、歳出総額に対する構成割合は9.8%となっている。

支出済額は958,552,766円で、前年度と比較して32,520,116円減少した。

減額の主な要因は、温水プール閉館に伴う町民温水プール施設管理運営事業の減等によるものである。

不用額の主なものは、教育総務費・教育振興費・感染症流行下における学校教育活動体制整備事業補助金の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、教員用指導書及び教科書購入事業 16,596,483円、綴帳・暗転幕インバーター更新事業 2,266,000円である。

## (款) 10 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和5年度	3,000	0	0	3,000	0.0
令和4年度	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	—

令和5年度は、災害復旧費の執行を伴うような大規模な災害は無かったため、全て不用額となった。

## (款) 11 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和5年度	713,697,000	712,813,581	0	883,419	99.9
令和4年度	702,869,000	701,974,774	0	894,226	99.9
増減	10,828,000	10,838,807	0	△ 10,807	—

歳出総額に対する構成割合は7.3%となっている。

支出済額は712,813,581円で、前年度と比較して10,838,807円増加した。

増額の主な要因は、し尿等下水道投入施設改修事業債や、臨時財政対策債に係る償還額が増となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、公債費・町債償還利子・償還利子の執行残である。

## (款) 12 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(不用額)	充用率(B)／(A)
令和5年度	18,618,000	4,688,000	13,930,000	25.2
令和4年度	18,223,000	12,270,000	5,953,000	67.3
増減	395,000	△ 7,582,000	7,977,000	—

※上記予算額は、当初予算額+補正予算額の金額である。

充用率は、充用額を予算額で除したものである。

予備費の他科目への充用額は4,688,000円で、前年度と比較して7,582,000円減少した。

主なものは、民生費・百合が丘保育園維持管理経費・需用費1,078,000円、消防費・消防車両管理経費・備品購入費1,540,000円等の予備費充用があったが、いずれも緊急性があり、やむを得ないものであると認められた。

## 【その他審査】

### ①町補助金

町補助金が交付されている団体については、財政援助団体として、適正かつ効果的な執行がされているか、監査を行っている。

令和5年度は、令和4年度分の二宮町社会福祉協議会の監査を行い、補助金に係る出納その他の事務は、関係法令に基づき適正に処理されており、補助金の使途も適正であると認められた。今後も財政援助団体には、定期的に監査を実施する予定であるが、補助金の交付を受けることが既得権とならぬよう、自主財源の確保と適正な団体運営に努められたい。

### ②交際費

交際費については、必要に応じて適正に執行されたものと認められるが、令和5年度執行済額は419,100円で、前年度と比較して128,650円の増となった。

引き続き、公益性を考慮し、適正な執行を望むものである。

交際費の執行状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度	
	予算額	執行済額	予算額	執行済額
町	500,000	210,380	500,000	161,950
議会	250,000	75,220	250,000	30,000
農業委員会	40,000	9,500	40,000	4,500
教育委員会	40,000	18,000	40,000	33,000
消防	80,000	71,000	80,000	18,000
消防団	120,000	35,000	120,000	43,000
合計	1,030,000	419,100	1,030,000	290,450

### 第3 特別会計

#### 1 国民健康保険特別会計

(歳入)

国民健康保険特別会計歳入決算の収入済額は2,909,609,591円で、前年度と比較して25,232,013円(0.9%)の減となった。減額の主な要因は、国民健康保険税が前年度と比較して48,389,669円の減となったことによるものである。

歳入の20.3%を占める保険税の収入済額は589,778,485円で、減額の主な要因は、被保険者数の減少に伴う影響によるものである。

75歳到達により後期高齢者医療保険制度へ移行する被保険者が増加し、町の人口減とともに国民健康保険加入者数は減少傾向にあり、令和5年度末現在の加入者数は5,374人で、前年度同時期と比較して279人の減となった。

歳入科目(款)別一覧表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
国民健康保険税	594,440,000	726,396,281	589,778,485	20.3
国庫支出金	60,000	36,000	36,000	0.0
県支出金	2,025,196,000	1,999,297,421	1,999,297,421	68.7
財産収入	3,000	1,106	1,106	0.0
繰入金	256,292,000	256,203,796	256,203,796	8.8
繰越金	56,323,000	56,323,966	56,323,966	1.9
諸収入	4,033,000	7,968,817	7,968,817	0.3
合計	2,936,347,000	3,046,227,387	2,909,609,591	100.0

保険税収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和5年度	現年課税分	一般被保険者	596,358,300	566,686,574	0	29,671,726	95.0
		退職被保険者等	0	0	0	0	
	滞納繰越分	一般被保険者	129,959,392	23,077,955	14,352,480	92,528,957	17.8
		退職被保険者等	78,589	13,956	0	64,633	
合計				14,352,480			
令和4年度	現年課税分	一般被保険者	651,794,900	618,291,400	0	33,503,500	94.9
		退職被保険者等	0	0	0	0	
	滞納繰越分	一般被保険者	132,775,419	19,855,640	15,419,273	97,500,506	15.0
		退職被保険者等	141,189	21,114	62,600	57,475	
合計				15,481,873			

不納欠損は770件で、14,352,480円である。前年度と比較して件数は90件、欠損額は1,129,393円の減となった。

(歳出)

国民健康保険特別会計歳出決算の支出済額は2,861,913,862円で、前年度と比較して16,603,776円(0.6%)の減となった。減額の主な要因は、基金積立金が前年度と比較して40,000,395円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費等の執行残によるものである。

歳出科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	42,559,000	39,615,400	2,943,600	93.1
保険給付費	1,993,466,000	1,963,762,563	29,703,437	98.5
国民健康保険事業費納付金	824,543,000	824,540,018	2,982	100.0
保健事業費	29,320,000	27,731,775	1,588,225	94.6
基金積立金	3,000	1,106	1,894	36.9
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	7,641,000	6,263,000	1,378,000	82.0
予備費	38,790,000	0	38,790,000	0.0
合計	2,936,347,000	2,861,913,862	74,433,138	97.5

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (歳入)

後期高齢者医療制度は、全市町村が都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算の収入済額は1,004,225,252円で、前年度と比較して83,524,690円(9.1%)の増となった。増額の主な要因は、繰入金が前年度と比較して60,084,710円の増となったことによるものである。

歳入の52.7%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は529,350,805円で、前年度と比較して7,432,300円の増となった。増額の主な要因は、被保険者数の増加に伴う影響によるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
後期高齢者医療保険料	547,964,000	533,766,185	529,350,805	52.7
繰入金	431,612,000	431,611,603	431,611,603	43.0
繰越金	19,427,000	19,427,056	19,427,056	1.9
諸収入	25,201,000	23,835,788	23,835,788	2.4
合計	1,024,204,000	1,008,640,632	1,004,225,252	100.0

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	528,512,770	526,661,390	0	1,851,380	99.6
	滞納繰越分	5,253,415	2,689,415	1,224,650	1,339,350	51.2
令和4年度	現年度分	522,040,810	519,613,845	0	2,426,965	99.5
	滞納繰越分	6,675,700	2,304,660	2,434,450	1,936,590	34.5

不納欠損は76件で、1,224,650円である。前年度と比較して件数は48件、欠損額は1,209,800円の減となった。

### (歳出)

後期高齢者医療特別会計歳出決算の支出済額は984,719,113円で、前年度と比較して83,445,607円(9.3%)の増となった。増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して82,045,930円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、保険料納付金等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	11,177,000	10,808,683	368,317	96.7
後期高齢者医療広域連合納付金	965,373,000	946,562,923	18,810,077	98.1
保健事業費	26,396,000	25,896,037	499,963	98.1
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	2,464,000	1,451,470	1,012,530	58.9
予備費	18,769,000	0	18,769,000	0.0
合計	1,024,204,000	984,719,113	39,484,887	96.1

### 3 介護保険特別会計

#### (歳入)

介護保険特別会計歳入決算の収入済額は2,953,334,957円で、前年度と比較して76,872,943円(2.7%)の増となった。増額の主な要因は、国庫支出金が前年度と比較して36,502,048円の増となったことによるものである。

歳入の19.3%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は569,403,780円で、前年度と比較して1,054,813円の減となった。減額の主な要因は、現年度分保険料の賦課が減となったことによるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
保険料	566,988,000	574,931,068	569,403,780	19.3
国庫支出金	607,613,000	659,963,457	659,963,457	22.3
支払基金交付金	728,837,000	703,862,512	703,862,512	23.8
県支出金	404,219,000	388,019,758	388,019,758	13.1
繰越金	91,401,000	91,401,330	91,401,330	3.1
財産収入	6,000	2,970	2,970	0.0
繰入金	540,639,000	540,639,000	540,639,000	18.3
諸収入	5,000	42,150	42,150	0.0
合計	2,939,708,000	2,958,862,245	2,953,334,957	100.0

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和5年度	現年度分	569,716,910	568,410,200	0	1,306,710	99.8
	滞納繰越分	5,214,158	993,580	1,874,448	2,346,130	19.1
令和4年度	現年度分	570,851,658	569,075,748	0	1,775,910	99.7
	滞納繰越分	5,877,228	1,382,845	1,920,235	2,574,148	23.5

不納欠損は52件で、1,874,448円である。前年度と比較して件数は14件、欠損額は45,787円の減となった。

#### (歳出)

介護保険特別会計歳出決算の支出済額は2,836,110,220円で、前年度と比較して51,049,536円(1.8%)の増となった。

増額の主な要因は、保険給付費が前年度と比較して38,549,764円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	71,843,000	68,427,546	3,415,454	95.2
保険給付費	2,600,408,000	2,511,943,060	88,464,940	96.6
地域支援事業費	174,020,000	163,611,503	10,408,497	94.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
基金積立金	56,355,000	56,351,970	3,030	100.0
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	36,056,000	35,776,141	279,859	99.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	2,939,708,000	2,836,110,220	103,597,780	96.5

#### 第4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、次表のとおりである。収支の計数は各会計とも正確なものであり、適正に処理されているものと認められた。

(単位：千円)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
歳入総額	10,388,933	2,909,610	1,004,225	2,953,335
歳出総額	9,810,578	2,861,914	984,719	2,836,110
歳入歳出差引額	578,355	47,696	19,506	117,225
翌年度へ繰り越すべき財源	162,859	0	0	0
実質収支額	415,496	47,696	19,506	117,225

## 第5 財産に関する調書

財産に関する調書は適正に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく記載事項も正しく表示されているものと認められた。

なお、車両等物品については、引き続き適正な管理と取扱いを望むものである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の令和5年度末現在高は479,798.91㎡で、前年度と比較して225.50㎡増加した。これは、二宮地内の(仮称)福祉会館用地を取得したことや、山西地内のごみ収集所の帰属があったこと、及び二宮地内の土地を売却したことによるものである。

建物の令和5年度末現在高は69,174.43㎡で、前年度と比較して347.65㎡減少した。これは、山西梅沢漁港区域内倉庫等の廃止に伴い解体処分したこと及び百合が丘2丁目会館の整備に伴うものである。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)			
	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	
本庁舎	2,984.62	0.00	2,984.62	3,207.09	0.00	3,207.09	
その他の 行政機関	消防施設	2,151.78	0.00	2,151.78	1,779.52	0.00	1,779.52
	その他の施設	16,942.99	0.00	16,942.99	5,879.67	0.00	5,879.67
公共用財産	学校	91,053.88	0.00	91,053.88	34,884.08	0.00	34,884.08
	その他の施設	287,270.69	1,361.97	288,632.66	23,275.12	△ 347.65	22,927.47
その他の施設	0.00	0.00	0.00	496.60	0.00	496.60	
その他の土地	79,169.45	△ 1,136.47	78,032.98	0.00	0.00	0.00	
合計	479,573.41	225.50	479,798.91	69,522.08	△ 347.65	69,174.43	

(備考) 土地及び建物の前年度末現在高には、財産区分等の錯誤及び地籍更正登記の未反映分を含む。

イ 有価証券及び出資による権利

①有価証券

令和5年度末現在高は12,380,000円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額	令和5年度末現在高
株式会社テレビ神奈川	2,380,000	0	2,380,000
湘南ケーブルネットワーク株式会社	9,000,000	0	9,000,000
株式会社湘南ベルマーレ	1,000,000	0	1,000,000
合計	12,380,000	0	12,380,000

②出資による権利

令和5年度末現在高は27,452,469円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額	令和5年度末現在高	
出資金	二宮町土地開発公社	1,000,000	0	1,000,000
	(社)神奈川県農業公社	200,000	0	200,000
	神奈川県農業信用基金協会	370,000	0	370,000
	(社)神奈川県果実生産出荷安定基金協会	250,000	0	250,000
	(一社)神奈川県畜産会	378,500	0	378,500
	全国漁業信用基金協会	100,000	0	100,000
	地方公共団体金融機構	1,300,000	0	1,300,000
	計	3,598,500	0	3,598,500
出捐金	神奈川県信用保証協会	9,935,000	0	9,935,000
	(財)神奈川県下水道公社	680,000	0	680,000
	(財)かながわ健康財団	233,969	0	233,969
	(財)かながわ海岸美化財団	10,385,000	0	10,385,000
	(財)神奈川県暴力追放推進センター	700,000	0	700,000
	(財)神奈川県栽培漁業協会	1,920,000	0	1,920,000
	計	23,853,969	0	23,853,969
合計	27,452,469	0	27,452,469	

## (2) 物品

令和5年度は、経年劣化に伴い、第3分団消防ポンプ車1台を買い替えた。

また、車両2台を処分のため所管替した。

### 車両

#### 取得

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南800せ2623	トヨタ ダイナ	令和5年7月10日	消防課	第3分団消防ポンプ車

#### 所管替

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南800ち3	いすゞ エルフ	令和5年8月23日	消防課	財務課へ
2	湘南40す8875	ニッサン クリッパー	令和6年3月13日	子育て・健康課	財務課へ

#### 処分

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南800ち3	いすゞ エルフ	令和5年10月18日	財務課	官公庁ネットオークションによる売却

## 第6 基金運用状況

基金の積立、取り崩し及び利子の収入事務は条例、規則に基づき適正に処理されており、計数についても正確なものであると認められた。令和5年度は、11基金で運用されており、基金に属する現金は適正に運用されていると認められた。引き続き、安定かつ有利な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度内増減高			令和5年度末 現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高		利息積立	
財政調整基金	983,098,050	384,006,936	360,500,000	23,506,936	1,006,604,986	利息積立	6,936
						積立	384,000,000
						取崩し	360,500,000
公共施設整備基金	663,040,283	129,217,000	107,380,000	21,837,000	684,877,283	利息積立	520,000
						積立	128,697,000
						取崩し	107,380,000
地域福祉基金	78,751,287	938,303	4,000,000	△ 3,061,697	75,689,590	利息積立	1,303
						積立	937,000
						取崩し	4,000,000
みどり基金	13,689,895	1,204,226	800,000	404,226	14,094,121	利息積立	226
						積立	1,204,000
						取崩し	800,000
図書館基金	11,437,003	300,189	1,000,000	△ 699,811	10,737,192	利息積立	189
						積立	300,000
						取崩し	1,000,000
災害対策基金	93,642,117	603,384	0	603,384	94,245,501	利息積立	3,384
						積立	600,000
						取崩し	0
庁舎整備基金	580,087,163	90,023,998	0	90,023,998	670,111,161	利息積立	23,998
						積立	90,000,000
						取崩し	0
森林環境譲与税基金	579,119	9	0	9	579,128	利息積立	9
						積立	0
						取崩し	0
新型コロナウイルス 感染症対策利子補給 基金	216,032	3	0	3	216,035	利息積立	3
						積立	0
						取崩し	0
国民健康保険財政 調整基金	132,899,698	1,106	60,000,000	△ 59,998,894	72,900,804	利息積立	1,106
						積立	0
						取崩し	60,000,000
介護給付費準備基金	279,563,205	56,351,970	78,923,000	△ 22,571,030	256,992,175	利息積立	2,970
						積立	56,349,000
						取崩し	78,923,000
合計	2,837,003,852	662,647,124	612,603,000	50,044,124	2,887,047,976	利息積立	560,124
						積立	662,087,000
						取崩し	612,603,000

## 第7 町債借入状況

一般会計の町債借入状況は、下記借入先別現在高状況の示しているとおりである。

町債の借入状況は、令和5年度末残高 6,526,488,507 円で、前年度と比較して 453,941,961 円減となった。減額となった要因は、地方債の借入抑制により償還額が借入額を上回ったことによるものである。

今後も、将来の負担を考慮した地方債の検討を行われたい。

町債借入先別現在高の状況

(単位：円)

区分		令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
			発行額	償還元金	
一般会計	1 政府資金	3,944,853,274	124,100,000	457,018,108	3,611,935,166
	(1) 財政融資資金	3,787,775,754	124,100,000	389,952,554	3,521,923,200
	(2) 旧郵政公社資金	157,077,520	0	67,065,554	90,011,966
	2 地方公共団体金融機構	2,196,850,738	0	119,290,591	2,077,560,147
	3 共済組合等	716,910,709	107,800,000	93,818,452	730,892,257
	4 県貸付金	58,420,358	0	6,488,928	51,931,430
	5 その他金融機関	63,395,389	0	9,225,882	54,169,507
	計	6,980,430,468	231,900,000	685,841,961	6,526,488,507
合計	6,980,430,468	231,900,000	685,841,961	6,526,488,507	

## 第8 財政指標の状況

令和5年度の財政力指数は0.633であり、前年度と比較して0.029ポイント減となった。

また、実質収支比率は6.6%であり、前年度と比較して1.2ポイント減となった。

経常収支比率は95.0%であり、前年度と比較して0.1ポイント増となった。

以上のとおり、財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指標を見ると、当町は依然として財政の硬直化は改善されていない。引き続き、積極的な財源確保と可能な限りの経費の節減を図り、効率的な運営に努められたい。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	望ましい数値
標準財政規模	6,258,775	6,141,232	6,348,885	—
財政力指数	0.633	0.662	0.704	1以上
実質収支比率	6.6	7.8	8.2	3%～5%の範囲内
経常収支比率	95.0	94.9	88.5	75%以下
うち人件費	31.0	30.0	27.9	40%以下
地方債現在高	6,526,489	6,980,430	7,349,988	—

## 第9 むすび

令和5年度の一般会計及び3つの特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況は、各会計とも計数、諸帳簿、証書類等、1ページの審査結果のとおり、適正と認められた。

歳入は、コロナ禍を乗り越え、給与所得の増加が主たる要因と考えられる町税の増収により、歳入は前年度と比べ増加した。しかし、今後は人口減少に伴い、町税収入は緩やかに減少することが予測される。

歳出は、主に子育て世帯への生活支援や物価高騰に伴う各種支援のほか、地域集会施設や学校施設の改修整備を実施した。今後は、引き続き役場庁舎をはじめ老朽化した施設の更新や改修の費用、また少子高齢化による社会保障関連経費が増大していくと見込まれる。

令和6年3月に、二宮町地域公共交通計画が策定された。現在、交通弱者対策に複数部署が関わっているが、計画に書かれた諸課題を踏まえ、住民のニーズに応える公共交通の実現に向け、政策的イニシアチブの下、各部署が連携し進められたい。

また、平和祈念事業は二宮町が長年にわたり取り組んでいるが、啓発や学習機会のさらなる充実という観点から、多角的な事業展開を検討されたい。

さらに、AIの時代になっても「組織は人なり」と言われるように、人手不足の昨今、人材の確保は大きな課題である。採用、育成、相談等の各段階において投資を行い、必要な人材確保に努められたい。

令和5年度から、「豊かな自然と心を育み、人から人へつなぐ笑顔の未来」を掲げて向こう10年間のまちづくりの指針となる第6次二宮町総合計画がスタートした。また、令和7年度に二宮町制施行90周年を控えている。これらを好機と捉え、町の活性化に繋げていかれたい。新庁舎建設やラディアン大規模改修が予定され、今後も厳しい財政状況が続くことを職員一人ひとりが認識し、適宜適切に事業内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、健全な財政運営に努められることを要望し、決算審査のむすびとする。

## 用語集

標準財政規模	一般財源の標準規模を示す。 基準財政収入額から譲与税と交通安全対策特別交付金を除き、0.75で割り返したものに先ほどの譲与税、交通安全対策特別交付金と普通交付税を加算したもの。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源を一般財源総額で割った数値で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
財政力指数	地方団体の財政力をあらわす指標で、1を基準とし下回る時は1に近いほど、または1を超えるほど財源に余裕があるとされる。 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の当該年度を含む直近3年間の平均値。
実質公債費比率	収入に対する借入金返済額の比率を示す。一般会計から特別会計への繰出金も含まれることから、より正確に自治体の財政の実態を把握する。18%以上では地方債発行に国県の許可が必要で、25%以上では地方債の発行が制限される。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で割った数値。 実質収支が黒字の場合、3～5%が望ましい。赤字の場合は概ね20%を超えると翌年度の地方債の発行を制限される。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費が一般財源に占める割合を表す比率。 経常経費充当一般財源を経常一般財源と減収補てん債特例分と臨時財政対策債の合計で割った数値。
経常経費	年々持続して固定的に支出される経費をいい、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などをいう。
経常一般財源	毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しえる収入をいう。具体的には普通税、地方譲与税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないものをいう。



